

平成29事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成29事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成29年度においては、大学院の「工学研究科（博士前期課程）」と「応用生物科学研究科（修士課程）」ならびに「医学系研究科再生医科学専攻（博士前期課程）」を再編・整備し、4月に自然科学技術研究科（修士課程）を新たに設置しました。また、岐阜県との「家畜衛生に係る教育と防疫等の連携に関する協定」に基づく連携事業を行う拠点として、6月に岐阜県中央家畜保健衛生所が本学敷地内に設置されました。

これらの組織、施設の新設・改変を通じて、研究活動の質の向上及び研究成果を社会へ還元することを目指してまいります。

大学を取り巻く環境は厳しさを増していますが、上記のような改善努力を継続するとともに、本学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化にも努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

財 務 諸 表

平成 2 9 事業年度

〔 自 平成 2 9 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	14

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,495,088	
建物	76,180,510		
減価償却累計額	40,709,387	35,471,123	
構築物	3,133,664		
減価償却累計額	2,075,048	1,058,615	
機械装置	90,356		
減価償却累計額	60,516	29,840	
工具器具備品	29,387,164		
減価償却累計額	23,563,547	5,823,617	
図書		4,928,528	
美術品・收藏品		12,324	
車両運搬具	151,095		
減価償却累計額	133,651	17,443	
建設仮勘定		154,070	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			87,990,652
2 無形固定資産			
特許権		17,385	
ソフトウェア		46,805	
特許権仮勘定		70,557	
その他		2,795	
無形固定資産合計			137,543
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,271,356	
長期前払費用		13,800	
敷金保証金		3,862	
その他		281	
投資その他の資産合計			2,289,300
固定資産合計			90,417,496
II 流動資産			
現金及び預金		6,296,891	
未収学生納付金収入		49,068	
未収附属病院収入	3,929,974		
徴収不能引当金	△ 99,262	3,830,711	
未収入金	531,334		
貸倒引当金	△ 1,012	530,321	
有価証券		1,700,398	
たな卸資産		6,951	
医薬品及び診療材料		243,618	
前渡金		8	
前払費用		5,299	
未収収益		4,103	
立替金		27,557	
その他		1,523	
流動資産合計			12,696,452
資産合計			103,113,949

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,610,969		
資産見返補助金等	694,314		
資産見返寄附金	930,947		
資産見返物品受贈額	4,495,814		
建設仮勘定見返運営費交付金等	8,750		
建設仮勘定見返施設費	145,320		
		9,886,115	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		16,774,480	
長期借入金		63,763	
退職給付引当金		580,025	
長期未払金		1,536	
長期リース債務		2,320,084	
固定負債合計			29,626,005
II 流動負債			
運営費交付金債務		77,690	
寄附金債務		2,997,923	
前受受託研究費		230,999	
前受共同研究費		138,002	
前受受託事業費等		2,205	
前受金		21,879	
リース債務		556,462	
P F I 債務		85,267	
預り科学研究費補助金等		127,225	
預り金		208,054	
一年以内返済予定			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,267,628	
一年以内返済予定長期借入金		5,904	
未払金		3,814,940	
未払費用		2,849	
未払消費税等		3,812	
賞与引当金		184,143	
環境対策引当金		10,452	
流動負債合計			10,735,443
負債合計			40,361,449
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,911,606	
資本金合計			52,911,606
II 資本剰余金			
資本剰余金		18,148,415	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 17,477,181	
資本剰余金合計			671,234
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,552,669	
教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金		130,577	
積立金		1,115,848	
当期未処分利益		1,177,013	
(うち当期総利益 1,177,013)			
利益剰余金合計			8,976,109
IV その他有価証券評価差額金			193,550
純資産合計			62,752,499
負債純資産合計			103,113,949

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,058,546		
研究経費	1,741,169		
診療経費	14,193,704		
教育研究支援経費	572,156		
受託研究費	737,283		
共同研究費	282,132		
受託事業費	299,769		
役員人件費	156,128		
教員人件費	10,675,718		
職員人件費	8,835,450	39,552,061	
一般管理費		1,035,777	
財務費用			
支払利息	324,023	324,023	
雑損		2,050	
経常費用合計		<u>42,913,912</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		11,263,505	
授業料収益		3,656,168	
入学金収益		570,288	
検定料収益		152,382	
附属病院収益		21,755,638	
受託研究収益		737,574	
共同研究収益		282,132	
受託事業等収益		299,769	
補助金等収益		640,172	
寄附金収益		893,810	
施設費収益		174,029	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	455,189		
資産見返補助金等戻入	146,135		
資産見返寄附金戻入	196,977		
資産見返物品受贈額戻入	31,208	829,510	
財務収益			
受取利息	942		
有価証券利息	13,174		
譲渡性預金利息	955		
為替差益	3	15,077	
雑益			
財産貸付料収入	70,952		
家畜病院収入	319,725		
農場及び演習林収入	41,079		
研究関連収入	200,170		
試験実施料収入	20,692		
その他	168,239	820,859	
経常収益合計		<u>42,090,921</u>	
経常利益			1,177,008
臨時損失			
固定資産除却損		639	
PCB廃棄物処理費		101,463	102,102
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		639	
運営費交付金収益		101,463	
その他		4	102,107
当期純利益			1,177,013
当期総利益			<u>1,177,013</u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,581,377
人件費支出	△ 19,989,138
その他の業務支出	△ 1,052,582
運営費交付金収入	11,438,846
授業料収入	3,408,919
入学金収入	544,542
検定料収入	152,382
附属病院収入	21,608,631
受託研究収入	731,691
共同研究収入	314,612
受託事業等収入	328,927
補助金等収入	1,181,103
寄附金収入	1,065,962
その他収入	813,462
預り科学研究費補助金等の増加	15,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,981,695</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,600,000
有価証券の償還による収入	100,000
定期預金等の預入による支出	△ 7,600,000
定期預金等の払戻による収入	6,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,391,470
有形固定資産の売却による収入	4
施設費による収入	1,230,906
小 計	<u>△ 3,760,559</u>
利息及び配当金の受取額	15,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,745,149</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,307,763
長期借入金の返済による支出	△ 5,904
リース債務の返済による支出	△ 472,584
P F I 債務の返済による支出	△ 167,091
小 計	<u>△ 2,953,342</u>
利息の支払額	△ 329,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,283,249</u>
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 2,046,702
V 資金期首残高	<u>7,243,593</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,196,891</u></u>

利益の処分に関する書類 (案)

(平成30年6月30日)

(単位: 円)

I	当期未処分利益		1,177,013,352
	当期総利益	1,177,013,352	
II	利益処分類		
	積立金	1,020,728,732	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療環境整備及び組織運営改 善等積立金	<u>156,284,620</u>	<u>156,284,620</u> <u>1,177,013,352</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	39,552,061		
一般管理費	1,035,777		
財務費用	324,023		
雑損	2,050		
臨時損失	102,102		
	41,016,015		
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,656,168		
入学料収益	△ 570,288		
検定料収益	△ 152,382		
附属病院収益	△ 21,755,638		
受託研究収益	△ 737,574		
共同研究収益	△ 282,132		
受託事業等収益	△ 299,769		
寄附金収益	△ 893,810		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 260,757		
資産見返寄附金戻入	△ 196,977		
財務収益	△ 15,077		
財産貸付料収入	△ 70,952		
家畜病院収入	△ 319,725		
農場及び演習林収入	△ 41,079		
試験実施料収入	△ 20,692		
その他	△ 168,883		
	△ 29,441,912		
業務費用合計			11,574,102
II 損益外減価償却相当額			1,282,628
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			△ 26,269
V 引当外退職給付増加見積額			△ 525,643
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	52		
政府出資等の機会費用	24,235		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		
	24,288		
VII (控除) 国庫納付額			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			12,329,105

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～70年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上をしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法	
評価方法	附属病院に係る医薬品及び診療材料	移動平均法
	附属病院に係る医薬品及び診療材料以外	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に 0.045 %で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 56,069 千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,825 千円

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	69,667 千円
(2) 債務保証の総額		19,042,109 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		806,485 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		9,013,880 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	36,686,696 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,126,099 千円
	利益剰余金に与える影響額（差引き）	4,560,597 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	3,027,084 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/>
		8,025,383 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	2,313,667 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,522,661 千円
	当期総利益に与える影響額（差引き）	791,005 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	10,727 千円
		<hr/>
		801,733 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	6,296,891 千円
うち定期預金	1,100,000 千円
(差引) 資金残高	<u>5,196,891 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	855,845 千円
--------------------	------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△ 74,993 千円
----------------------------------	-------------

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有している。寄附により株式を取得しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	2,103,855	2,137,952	34,097
その他有価証券	1,867,900	1,867,900	-
②現金及び預金	6,296,891	6,296,891	-
③未収附属病院収入 (*2)	3,830,711	3,830,711	-
④大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(19,042,109)	(19,817,814)	(775,704)
⑤リース債務 (*4)	(2,876,547)	(2,879,130)	(2,582)
⑥未払金	(3,814,940)	(3,814,940)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大学改革支援・学位授与機構債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

ただし、譲渡性預金については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額によっている。

② 現金及び預金、③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑥ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
897,631	△37,130	860,501	911,170

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 (国際交流会館A棟)	718千円
減価償却による減少	37,848千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
24,504	58,930 (23,426)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	518,583 千円
勤務費用	120,853 千円
利息費用	2,276 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,001 千円
退職給付の支払額	△ 33,152 千円
過去勤務費用の当期発生額	△ 22,534 千円
期末における退職給付債務	<u>580,025 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	580,025 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>580,025 千円</u>
退職給付引当金	<u>580,025 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>580,025 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	120,853 千円
利息費用	2,276 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 6,001 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 22,534 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	<u>94,594 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.314%

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
岐阜大学（柳戸）基幹・環境整備 （ライフライン再生②）機械設備工事	349,596	209,757
岐阜大学保育園舎増築その他工事	72,252	64,252

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

第1期中期目標期間終了時において、精算のために収益化したものの、繰越欠損が生じていたことにより、法人内に留保されていた運営費交付金等について、当事業年度の事業に充当可能なものは当該事業に充当した。

平成29年度充当額 人件費： 51,164 千円

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2)	たな卸資産の明細	16
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	P F I の明細	16
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	16
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	17
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	18
(12)	保証債務の明細	18
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	18
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	18
	2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15)	業務費及び一般管理費の明細	19
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	25
	2 運営費交付金収益	25
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	25
	2 補助金等の明細	26
(18)	役員及び教職員の給与の明細	27
(19)	開示すべきセグメント情報	28
(20)	寄附金の明細	29
(21)	受託研究の明細	29
(22)	共同研究の明細	29
(23)	受託事業等の明細	29
(24)	科学研究費補助金の明細	30
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(26)	関連公益法人等の明細	31

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	31,770,923	877,312	-	32,648,236	15,311,193	1,142,182	-	-	17,337,042	
	構築物	834,548	11,771	-	846,319	564,361	28,603	-	-	281,958	
	機械装置	9,106	19,231	-	28,337	9,239	133	-	-	19,097	
	工具器具備品	1,823,254	9,829	28,599	1,804,484	1,592,386	111,708	-	-	212,098	
	その他(航空機)	0	-	0	0	-	-	-	-	0	
	計	34,437,832	918,144	28,599	35,327,377	17,477,181	1,282,628	-	-	17,850,196	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	43,402,813	129,461	-	43,532,274	25,398,193	1,699,812	-	-	18,134,081	
	構築物	2,209,112	78,232	-	2,287,344	1,510,687	135,270	-	-	776,657	
	機械装置	61,310	708	-	62,018	51,276	2,544	-	-	10,742	
	工具器具備品	25,785,956	2,331,083	534,359	27,582,680	21,971,160	1,643,116	-	-	5,611,519	
	図書	4,927,592	19,830	18,893	4,928,528	-	-	-	-	4,928,528	
	車両運搬具	138,963	13,890	1,758	151,095	133,651	3,489	-	-	17,443	
計	76,525,748	2,573,207	555,011	78,543,943	49,064,969	3,484,232	-	-	29,478,973		
非償却資産	土地	40,495,088	-	-	40,495,088	-	-	-	-	40,495,088	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	298,296	186,981	331,208	154,070	-	-	-	-	154,070	
	計	40,805,709	186,981	331,208	40,661,482	-	-	-	-	40,661,482	
有形固定 資産合計	土地	40,495,088	-	-	40,495,088	-	-	-	-	40,495,088	
	建物	75,173,737	1,006,773	-	76,180,510	40,709,387	2,841,994	-	-	35,471,123	
	構築物	3,043,660	90,004	-	3,133,664	2,075,048	163,873	-	-	1,058,615	
	機械装置	70,416	19,939	-	90,356	60,516	2,678	-	-	29,840	
	工具器具備品	27,609,210	2,340,913	562,959	29,387,164	23,563,547	1,754,824	-	-	5,823,617	
	図書	4,927,592	19,830	18,893	4,928,528	-	-	-	-	4,928,528	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	138,963	13,890	1,758	151,095	133,651	3,489	-	-	17,443	
	建設仮勘定	298,296	186,981	331,208	154,070	-	-	-	-	154,070	
	その他(航空機)	0	-	0	0	-	-	-	-	0	
	計	151,769,290	3,678,333	914,820	154,532,803	66,542,151	4,766,860	-	-	87,990,652	
無形固定 資産	特許権	30,344	3,447	-	33,792	16,407	3,891	-	-	17,385	
	ソフトウェア	414,463	-	64,620	349,842	303,036	34,005	-	-	46,805	
	特許権仮勘定	65,234	14,736	9,414	70,557	-	-	-	-	70,557	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
	計	512,837	18,184	74,035	456,987	319,444	37,897	-	-	137,543	
投資その他の資産	投資有価証券	2,230,682	293,642	252,968	2,271,356	-	-	-	-	2,271,356	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	32,001	117	1,085	31,033	17,233	4,495	-	-	13,800	
	敷金保証金	3,862	-	-	3,862	-	-	-	-	3,862	
	その他(預託金)	277	28	24	281	-	-	-	-	281	
	計	2,266,823	293,789	254,078	2,306,533	17,233	4,495	-	-	2,289,300	

(注)1 工具器具備品の当期増加額2,340,913千円の内訳は、診療目的で取得した資産729,702千円、教育目的で取得した資産49,002千円、受託研究目的で取得した資産67,538千円、共同研究目的で取得した資産23,502千円、研究目的で取得した資産595,622千円、教育研究支援目的他で取得した資産875,545千円となっている。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	137,685	5,446,583	—	5,436,849	—	147,420	
診療材料	105,145	2,982,108	—	2,991,055	—	96,198	
貯蔵品	7,713	42,613	—	43,375	—	6,951	
計	250,544	8,471,305	—	8,471,280	—	250,569	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	シュレッダー 他	岐阜市柳戸1番1	—	—	52	国の一般会計からの物品 無償借入
	小計				52	
合計			—	—	52	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学 総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
		関西電力債第472回	104,842	100,000	100,449	—	
	住宅金融支援機構財形住宅債第26回	99,662	100,000	99,948	—		
	計	204,504	200,000	200,398	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	
	計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	
貸借対照表計上額				1,700,398			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
		利付国債第314回(10年)	199,822	200,000	199,946	—	
	京都府平成25年度第15回公募公債	100,554	100,000	100,337	—		
	中日本高速道路第42回	103,003	100,000	101,528	—		
	関西電力債第496回	300,000	300,000	300,000	—		
	九州電力債第414回	103,455	100,000	101,679	—		
	九州電力債第429回	99,948	100,000	99,963	—		
	九州電力債第434回	200,000	200,000	200,000	—		
	関西電力債第502回	400,000	400,000	400,000	—		
	関西電力債第504回	300,000	300,000	300,000	—		
	九州電力債第459回	100,000	100,000	100,000	—		
	計	1,906,782	1,900,000	1,903,456	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	関西ペイント(株)	87,550	123,900	123,900	—	36,350	
	ムトー精工(株)	86,800	244,000	244,000	—	157,200	
	計	174,350	367,900	367,900	—	193,550	
貸借対照表計上額				2,271,356			

(注) 保有しているその他有価証券は寄附により取得したものである。

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	75,571	—	5,904	69,667	0.38	平成41年度	(注) 1・2
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	21,349,872	—	2,307,763	19,042,109	0.95	平成40年度	(注) 2
計	21,425,443	—	2,313,667	19,111,776			

(注) 1 大学改革支援・学位授与機構施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	179,403	184,143	179,403	—	184,143	
環境対策引当金	44,888	—	34,436	—	10,452	
計	224,292	184,143	213,840	—	194,595	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,820,687	109,287	3,929,974	104,616	△ 5,353	99,262	
貸倒引当金 (未収入金)	793,801	△262,467	531,334	6,798	△ 5,785	1,012	
合 計	4,614,489	△153,180	4,461,309	111,414	△ 11,138	100,275	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	518,583	94,594	33,152	580,025	
退職一時金に係る債務	518,583	94,594	33,152	580,025	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	518,583	94,594	33,152	580,025	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 21,349,872	—	—	—	(千円) 2,307,763	1	(千円) 19,042,109	(千円) —
計	1	21,349,872	—	—	—	2,307,763	1	19,042,109	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,911,606	—	—	52,911,606	
計	52,911,606	—	—	52,911,606	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	—	7,389	
承継病院債権	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費 (内、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	12,843,798 (434,859)	1,087,526 (17,274)	— (—)	13,931,325 (452,134)	(注) 1
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	6,825	—	—	6,825	
目的積立金	31,546	—	—	31,546	
損益外除売却差額相当額	△ 3,363,931	—	28,599	△ 3,392,530	(注) 2
計	17,089,488	1,087,526	28,599	18,148,415	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 16,223,152	△ 1,282,628	△ 28,599	△ 17,477,181	(注) 3
損益外減損損失累計額 (△)	—	—	—	—	
差引計	866,335	△ 195,101	0	671,234	

(注) 1 29年度PFI債務の支払いによる増加 169,382 千円
 固定資産の取得による増加 918,144 千円

(注) 2 固定資産の除却による減少 28,599 千円

(注) 3 固定資産の除却による減少 28,599 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	6,552,669	—	—	6,552,669	
準用通則法第44条第1項積立金	—	1,115,848	—	1,115,848	平成28年度分利益の処分のため増加
教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金	—	130,577	—	130,577	平成28年度分利益の処分のため増加
計	6,552,669	1,246,426	—	7,799,096	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	279,170	
備品費	30,049	
印刷製本費	69,975	
水道光熱費	108,727	
旅費交通費	95,718	
通信運搬費	11,413	
賃借料	8,321	
車両燃料費	1,500	
保守費	80,707	
修繕費	209,816	
損害保険料	1,416	
広告宣伝費	22	
行事費	3,576	
諸会費	10,293	
会議費	1,350	
研修費	1,300	
報酬・委託・手数料	407,114	
奨学費	442,896	
租税公課	66	
減価償却費	291,543	
貸倒損失	3,563	
雑費	1	2,058,546
研究経費		
消耗品費	449,988	
備品費	157,715	
印刷製本費	60,957	
水道光熱費	83,183	
旅費交通費	226,527	
通信運搬費	14,966	
賃借料	6,626	
車両燃料費	522	
保守費	29,131	
修繕費	38,921	
損害保険料	69	
広告宣伝費	496	
諸会費	50,458	
会議費	643	
研修費	3,154	
報酬・委託・手数料	244,618	
奨学費	6,008	
租税公課	839	
減価償却費	341,952	
雑費	4	
PFI費用	24,383	1,741,169

診療経費			
材料費			
医薬品費	5,407,256		
診療材料費	3,003,358		
医療消耗品器具備品費	41,798		
給食用材料費	15,638	8,468,051	
委託費			
検査委託費	168,978		
給食委託費	281,646		
寝具委託費	32,381		
医事委託費	204,350		
清掃委託費	91,161		
保守委託費	246,540		
その他の委託費	613,620	1,638,679	
設備関係費			
減価償却費	2,467,882		
機器賃借料	190,326		
地代家賃	13,651		
修繕費	329,966		
機器保守費	398,650	3,400,477	
研修費			4,798
経費			
消耗品費	164,694		
備品費	21,370		
印刷製本費	26,007		
水道光熱費	315,977		
旅費交通費	13,887		
通信運搬費	12,612		
賃借料	4,986		
福利厚生費	177		
保守費	24,212		
損害保険料	24		
広告宣伝費	1,350		
諸会費	4,179		
会議費	278		
報酬・委託・手数料	46,381		
学用患者費	17,668		
診療費減免額	2,243		
職員被服費	13,087		
徴収不能引当金繰入額	12,454		
雑費	103	681,697	14,193,704
教育研究支援経費			
消耗品費		58,572	
備品費		5,176	
印刷製本費		61,563	
図書費		18,893	
水道光熱費		55,637	
旅費交通費		1,318	
通信運搬費		5,952	
賃借料		56,819	
車両燃料費		1	
保守費		81,005	
修繕費		25,376	
諸会費		658	
会議費		10	
研修費		20	
報酬・委託・手数料		28,395	
租税公課		8,326	
減価償却費		164,426	572,156

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	22,288			
法定福利費	3,324	25,612		
非常勤教員給与				
給料	53,949			
賞与	6,992			
法定福利費	8,808	69,750	95,363	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,418			
賞与	3,409			
法定福利費	2,157	15,985		
非常勤職員給与				
給料	51,132			
法定福利費	5,359	56,491	72,476	
消耗品費			187,112	
備品費			31,335	
印刷製本費			6,288	
水道光熱費			23,087	
旅費交通費			34,296	
通信運搬費			844	
賃借料			1,049	
車両燃料費			49	
保守費			2,859	
修繕費			13,038	
損害保険料			341	
諸会費			4,162	
会議費			182	
研修費			84	
報酬・委託・手数料			185,067	
租税公課			89	
減価償却費			73,371	
支払利息			195	
雑費			5,985	737,283

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	15,271			
法定福利費	1,585	16,856		16,856
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,549			
法定福利費	347	9,896		9,896
消耗品費				121,898
備品費				26,556
印刷製本費				1,604
水道光熱費				13,670
旅費交通費				37,580
通信運搬費				791
賃借料				181
車両燃料費				36
保守費				1,178
修繕費				8,980
損害保険料				160
諸会費				5,313
報酬・委託・手数料				16,810
租税公課				3
減価償却費				20,610
				282,132

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,397			
賞与	3,915			
法定福利費	2,852	27,165		
非常勤教員給与				
給料	40,487			
賞与	2,999			
法定福利費	4,856	48,343	75,509	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,489			
法定福利費	422	3,911		
非常勤職員給与				
給料	29,600			
賞与	1,119			
法定福利費	3,851	34,571	38,483	
消耗品費			68,222	
備品費			6,342	
印刷製本費			10,579	
水道光熱費			5,893	
旅費交通費			34,649	
通信運搬費			776	
賃借料			3,037	
車両燃料費			51	
保守費			191	
修繕費			4,844	
損害保険料			15	
諸会費			2,351	
会議費			394	
研修費			1,186	
報酬・委託・手数料			37,810	
租税公課			1,074	
減価償却費			8,356	299,769

役員人件費				
報酬		76,718		
賞与		28,849		
退職給付費用		39,025		
法定福利費		11,533		156,128
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,902,897			
賞与	1,688,899			
賞与引当金繰入額	19,513			
退職給付費用	481,515			
法定福利費	1,123,423	9,216,249		
非常勤教員給与				
給料	1,306,602			
賞与	1,780			
賞与引当金繰入額	6,101			
法定福利費	144,984	1,459,469		10,675,718
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,908,995			
賞与	1,260,681			
賞与引当金繰入額	151,261			
退職給付費用	450,795			
法定福利費	943,824	7,715,557		
非常勤職員給与				
給料	952,684			
賞与	27,214			
賞与引当金繰入額	7,267			
法定福利費	132,726	1,119,893		8,835,450
一般管理費				
消耗品費		72,287		
備品費		12,788		
印刷製本費		48,635		
水道光熱費		86,077		
旅費交通費		40,471		
通信運搬費		29,269		
賃借料		51,899		
車両燃料費		581		
福利厚生費		41,205		
保守費		126,853		
修繕費		55,388		
損害保険料		36,533		
広告宣伝費		23,950		
行事費		127		
諸会費		11,844		
会議費		877		
研修費		3,142		
報酬・委託・手数料		218,403		
租税公課		16,500		
減価償却費		158,482		
貸倒損失		443		
雑費		11		1,035,777

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	5,383	—	5,383	—	—	—	5,383	0
29年度	—	11,438,846	11,359,584	1,570	—	—	11,361,155	77,690
合計	5,383	11,438,846	11,364,968	1,570	—	—	11,366,539	77,690

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、PCB廃棄物処理費に対応する分として臨時利益に計上した101,463千円が含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	0	10,085,051	10,085,051
業務達成基準	0	167,173	167,173
費用進行基準	5,383	1,107,360	1,112,744
合計	5,383	11,359,584	11,364,968

(注) 費用進行基準における当期交付分には、PCB廃棄物処理費に対応する分として臨時利益に計上した101,463千円が含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(柳戸) 総合研究棟改修IV (工学系)	377,150	—	241,034	136,115	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-14)	169,382	—	169,382	—	
(柳戸) ライフライン再生 (排水設備等)	145,320	145,320	—	—	
(柳戸) 災害復旧事業	4,054	—	—	4,054	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	396,976	—	387,371	9,604	
営繕事業	37,000	—	17,274	19,725	
計	1,129,882	145,320	815,061	169,500	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額4,529千円が含まれているため、本表の「その他」(施設費収益)の欄とは一致しない。

同様に資本剰余金についても、前年度の建設仮勘定見返施設費からの振替額272,464千円が上記の表には含まれていない。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	97,779	-	3,298	-	-	94,480	-	97,779
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	134,889	-	-	-	-	134,889	-	140,800
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	34,138	-	-	-	-	34,138	-	34,138
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	38,338	-	34,453	-	-	3,884	-	38,338
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	300,000	-	287,747	-	-	12,252	-	300,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接	-	32,478	-	-	-	-	32,478	-	32,938
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	中部経済産業局	直接	-	33,970	-	16,540	-	-	17,429	-	35,257
		間接	-	6,351	-	-	-	-	6,351	-	6,697
医政局所管補助金事業(岐阜県ドクターヘリ導入促進事業)	岐阜県	直接	-	236,352	-	-	-	-	236,352	-	236,354
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県がん情報センター事業補助金	岐阜県	直接	-	6,400	-	-	-	-	6,400	-	6,400
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接	-	37,915	-	37,915	-	-	-	-	37,917
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県看護学生等県内定着推進事業費補助金	岐阜県	直接	-	2,017	-	-	-	-	2,017	-	2,017
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	岐阜県	直接	-	500	-	-	-	-	500	-	500
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	岐阜県	直接	-	1,412	-	-	-	-	1,412	-	1,412
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接	-	196	-	-	-	-	196	-	196
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	岐阜県	直接	-	5,570	-	-	-	-	5,570	-	5,570
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県小児・AYA世代のがん等成育医療支援体制強化事業費補助金	岐阜県	直接	-	925	-	-	-	-	925	-	925
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県食品科学研究所周辺インフラ工事	岐阜県	直接	-	15,577	-	14,411	-	-	1,166	-	18,722
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県新人看護職員研修事業費補助金	岐阜県	直接	-	1,503	-	-	-	-	1,503	-	1,503
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県専攻医確保支援事業費補助金	岐阜県	直接	-	6	-	-	-	-	6	-	6
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県防災訓練等参加支援事業費補助金	岐阜県	直接	-	42	-	-	-	-	42	-	42
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市私立小規模保育事業等補助金	岐阜市	直接	-	149	-	-	-	-	149	-	149
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市中心市街地活性化空き店舗活用事業補助金	岐阜市	直接	-	135	-	-	-	-	135	-	135
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浄化槽設置整備事業補助金	下呂市	直接	-	2,496	-	2,496	-	-	-	-	2,496
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林・林業対策事業補助金	岐阜県下呂農林事務所	直接	-	2,487	-	-	-	-	2,487	-	2,516
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	4,236	-	-	-	-	4,236	-	4,236
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	9,000	-	2,859	-	-	6,140	-	9,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国産飼料稲の安全に資する管理手法調査事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接	-	7,047	-	524	-	-	6,522	-	7,047
		間接	-	1,409	-	-	-	-	1,409	-	1,409
畜産物の汚染防止対策強化事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接	-	11,893	-	-	-	-	11,893	-	12,104
		間接	-	1,289	-	-	-	-	1,289	-	1,289
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人科学技術交流財団	直接	-	495	-	-	-	-	495	-	503
		間接	-	148	-	-	-	-	148	-	150
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	直接	-	4,449	-	2,791	-	-	1,657	-	4,461
		間接	-	1,334	-	-	-	-	1,334	-	1,338
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	直接	-	3,895	-	-	-	-	3,895	-	4,604
		間接	-	1,168	-	-	-	-	1,168	-	1,381
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人石川県産業創出支援機構	直接	-	2,390	-	-	-	-	2,390	-	2,577
		間接	-	717	-	-	-	-	717	-	773
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人中部科学技術センター	直接	-	4,538	-	3,794	-	-	743	-	4,617
		間接	-	1,361	-	-	-	-	1,361	-	1,385
合計		直接経費	-	1,033,223	-	406,831	-	-	626,391	-	1,045,263
		間接経費	-	13,781	-	-	-	-	13,781	-	14,424
		計	-	1,047,004	-	406,831	-	-	640,172	-	1,059,687

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(102,568) 102,568	7	(11,533) 11,533	(39,025) 39,025	1
	非常勤	(-) 3,000	1	(-) -	(-) -	-
	計	(102,568) 105,568	8	(11,533) 11,533	(39,025) 39,025	1
教員	常勤	(6,669,003) 7,611,310	863	(991,253) 1,123,423	(477,549) 481,515	47
	非常勤	(-) 1,314,484	456	(-) 144,984	(-) -	-
	計	(6,669,003) 8,925,795	1,319	(991,253) 1,268,407	(477,549) 481,515	47
職員	常勤	(4,072,924) 6,320,938	1,142	(618,356) 943,824	(360,166) 450,795	83
	非常勤	(-) 987,166	609	(-) 132,726	(-) -	-
	計	(4,072,924) 7,308,105	1,751	(618,356) 1,076,550	(360,166) 450,795	83
合計	常勤	(10,844,496) 14,034,818	2,012	(1,621,143) 2,078,781	(876,742) 971,336	131
	非常勤	(-) 2,304,651	1,066	(-) 277,711	(-) -	-
	計	(10,844,496) 16,339,469	3,078	(1,621,143) 2,356,492	(876,742) 971,336	131

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	15,247,301	550,270	23,754,489	39,552,061	—	39,552,061
教育経費	1,938,223	91,982	28,340	2,058,546	—	2,058,546
研究経費	1,506,952	463	233,753	1,741,169	—	1,741,169
診療経費	—	—	14,193,704	14,193,704	—	14,193,704
教育研究支援経費	572,156	—	—	572,156	—	572,156
受託研究費	618,683	—	118,599	737,283	—	737,283
共同研究費	279,244	—	2,887	282,132	—	282,132
受託事業費	205,729	2,759	91,280	299,769	—	299,769
人件費	10,126,310	455,065	9,085,922	19,667,298	—	19,667,298
一般管理費	815,486	17,842	202,448	1,035,777	—	1,035,777
財務費用	8,624	480	314,918	324,023	—	324,023
雑損	1,370	—	680	2,050	—	2,050
小 計	16,072,782	568,593	24,272,536	40,913,912	—	40,913,912
業務収益						
運営費交付金収益	8,459,642	—	2,803,863	11,263,505	—	11,263,505
学生納付金収益	4,377,168	1,671	—	4,378,839	—	4,378,839
附属病院収益	—	—	21,755,638	21,755,638	—	21,755,638
受託研究収益	617,901	—	119,673	737,574	—	737,574
共同研究収益	279,244	—	2,887	282,132	—	282,132
受託事業等収益	203,371	2,759	93,638	299,769	—	299,769
補助金等収益	354,787	—	285,384	640,172	—	640,172
寄附金収益	791,461	16,852	85,496	893,810	—	893,810
施設費収益	170,052	—	3,977	174,029	—	174,029
資産見返負債戻入	584,726	10,754	234,029	829,510	—	829,510
財務収益	15,077	—	—	15,077	—	15,077
雑益	803,094	—	17,765	820,859	—	820,859
小 計	16,656,528	32,038	25,402,354	42,090,921	—	42,090,921
業務損益	583,746	△ 536,555	1,129,817	1,177,008	—	1,177,008
土地	33,017,247	2,540,000	4,937,841	40,495,088	—	40,495,088
建物	18,755,756	645,607	16,069,759	35,471,123	—	35,471,123
構築物	607,734	53,157	397,723	1,058,615	—	1,058,615
その他	14,444,588	72,660	8,469,761	22,987,010	3,102,110	26,089,120
帰属資産	66,825,327	3,311,426	29,875,085	100,011,839	3,102,110	103,113,949

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	868,065 千円
	附属学校	24,068 千円
	附属病院	2,634,491 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,212,697 千円
	附属学校	48,057 千円
	附属病院	21,873 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	0 千円
	附属病院	0 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	△ 6,073 千円
	附属学校	△ 5,794 千円
	附属病院	△ 14,401 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	△ 319,619 千円
	附属学校	△ 35,045 千円
	附属病院	△ 170,978 千円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	1,163,623	10,769	うち現物寄附 231,114千円 9,061件 うち岐阜大学基金 63,366千円 823件
附 属 学 校	34,401	27	うち現物寄附 1,999千円 18件
附 属 病 院	107,401	117	うち現物寄附 6,348千円 26件
合 計	1,305,425	10,913	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	9,249	9,249	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	13,138	13,138	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	38,073	442,758	436,879	43,952
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	42,324	42,324	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	117,114	104,088	85,184	136,019
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	14,764	12,006	20,280	6,489
	間接経費	53,141	121,914	130,519	44,537
合 計	直接経費	169,952	623,565	607,055	186,462
	間接経費	53,141	121,914	130,519	44,537

(注) 間接経費は委託者別に残高を管理していないため、全額を“その他”に表示している。

なお、委託者別の間接経費当期受入額は以下の通りである。

国：1,984千円 地方公共団体：3,692千円 独立行政法人：75,002千円

国立大学法人：7,859千円 株式会社等：31,186千円 その他：2,188千円

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	489	14,967	15,212	244
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	7,499	6,592	907
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	2,004	1,957	46
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	69,668	245,987	220,352	95,303
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	18,827	15,958	23,607	11,178
	間接経費	16,537	28,195	14,409	30,322
合 計	直接経費	88,985	286,417	267,722	107,680
	間接経費	16,537	28,195	14,409	30,322

(注) 間接経費は共同研究契約の相手方別に残高を管理していないため、全額を“その他”に表示している。

なお、委託者別の間接経費当期受入額は以下の通りである。

地方公共団体：1,498千円 独立行政法人：650千円 国立大学法人：10千円 株式会社等：24,441千円 その他：1,594千円

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	63,046	63,046	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	27	133,299	133,326	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	7,725	20,130	27,855	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	7,402	7,402	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	390	18,950	17,725	1,615
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	10,397	39,967	49,774	590
	間接経費	—	638	638	—
合 計	直接経費	18,540	282,796	299,130	2,205
	間接経費	—	638	638	—

(注) 間接経費は委託者等別に残高を管理していないため、全額を“その他”に表示している。

なお、委託者別の間接経費当期受入額は以下の通りである。

国：246千円 地方公共団体：137千円 株式会社等：89千円 その他：164千円

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費	(1,540)	(1)	
特別推進研究	462	1	
科学研究費	(36,630)	(12)	
新学術領域研究	10,989	12	
科学研究費	(200)	(1)	
基盤研究 (S)	60	1	
科学研究費	(49,980)	(20)	
基盤研究 (A)	14,994	20	
科学研究費	(183,223)	(113)	
基盤研究 (B)	55,053	113	
科学研究費	(205,005)	(253)	
基盤研究 (C)	61,580	253	
科学研究費	(17,529)	(25)	
挑戦的萌芽研究	4,991	25	
科学研究費	(11,650)	(9)	
挑戦的研究 (萌芽)	3,795	9	
科学研究費	(400)	(1)	
挑戦的研究 (開拓)	120	1	
科学研究費	(23,300)	(3)	
若手研究 (A)	6,990	3	
科学研究費	(71,945)	(71)	
若手研究 (B)	21,732	72	
科学研究費	(8,400)	(9)	
研究活動スタート支援	2,520	9	
科学研究費	(4,100)	(8)	
奨励研究	—	—	
研究成果公開促進費	(600)	(1)	
	—	—	
特別研究員奨励費	(15,845)	(18)	
	1,183	5	
国際共同研究加速基金	(30,000)	(3)	
	9,000	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(14,840)	(19)	
	660	1	
建設技術研究開発費補助金	(13,090)	(1)	
	3,927	1	
環境研究総合推進費	(21,008)	(1)	
	6,301	1	
合 計	(709,286)	(569)	
	204,359	530	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,125	
預 金	普通預金	5,195,766
	定期預金	1,100,000
	計	6,295,766
合 計	6,296,891	

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	12,392
図書	4,483,421
その他	0
合 計	4,495,814

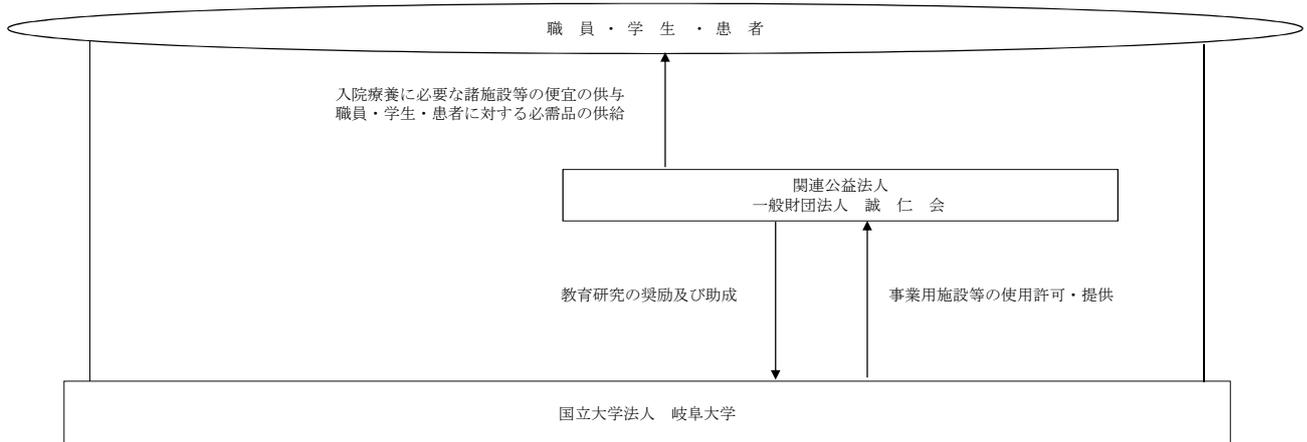
(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営助成及び患者支援 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、松葉杖のレンタルサービス、宅配便の受付取扱、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引事務、菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売
役員	役員氏名	当法人での最終職名
代表理事	磯野日出夫	医学部長
常務理事	藤井 勉	
理事	松波順子	
理事	山下康爾	
監事	安田 満	
監事	岩崎和博	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人の財務状況

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
538,375	-	538,375	537,383	493,854	43,526	2	991	158,367	159,358

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	-	-	-	10,000	10,000	169,358

(26)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
— 千円	— 千円

(26)-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額		537,435
債務金額		(5,911 1.1 %)
郵便料	1,263	
会議費ほか	39	
計	1,302	